

---

令和2年

# 11月の普及活動状況

---

## ダイジェスト版

～県下10農林事務所農業普及課と農業経営課(農業革新支援センター)の取組～



岐阜県農政部農業経営課

## 令和2年11月の普及活動状況ダイジェスト版

### 新たなブランドづくり

#### 郡上農林 ■ スマート農業 自動運転トラクタにて耕起作業を実証

農業普及課では、ひるがの高原だいこんスマート農業実証事業において自動運転トラクタを導入し、作業時間等のデータ収集に取り組んでいる。

トラクタは安全確保のためオペレータは搭乗するが、操作はすべて自動で行われる。実証経営体である(株)エスタンシアでは、今年雇用した女性従業員を作業員として、100馬力の自動運転トラクタによる耕起作業の実証を行った。女性従業員は「初心者の私でも、座っているだけで簡単に操作できた。普通のトラクタだと曲がったりすると、まっすぐ耕起ができた。」と感想を述べていた。

農業普及課では、得られたデータを基にだいこん経営でのスマート農業技術の有効性について、実証を進めていく。



【導入した自動運転トラクタ】

#### 恵那農林 ■ 土地利用型作物・スマート農業 生産振興やスマート農業推進に係る連携会議開催

管内の土地利用型農業における生産振興やスマート農業等の推進を図るため、11月12日、JA、市、県現地機関（行政、研究）による担当者会議を開催した。

会議では、本年度普及指導活動の進捗状況を報告するとともに、今後の活動事項の相談や協力依頼等を行った。具体的には、主たる29営農組織等に対し担い手、栽培技術、スマート農業等に関する現状と課題を把握するための調査を行うことについて、情報共有を図った。また、スマート農業の推進体制と技術導入状況や各種支援策の確認を行った。さらに、人・農地プランの見直し状況、スマート農業の展示会やセミナー企画、米コンテスト企画、法人化や耕作放棄地再生の動き等の協議を行った。

農業普及課では、今後もこのような会議により関係機関との連携をとりながら普及指導活動を行っていく。



【連携会議】

### 多様な担い手づくり

#### 下呂農林 ■ 新規就農者支援 トマトハウス建設作業を開始

「飛騨トマト研修農園 in 下呂」など下呂市内で研修を受け、来年4月の就農を目指す研修生6名のハウス建設作業が10月上旬から始まった。

研修生は、研修1年目に先輩研修生のハウス建設の手伝いを通じ、基本的な作業手順を学んでいる。11月12日には萩原町四美地区において研修生のほか、研修受け入れ農家、先輩新規就農者、近隣の生産者、下呂市、JAひだ担当者、農林事務所職員が参加し、合計22名で作業を支援した。

農業普及課では新規就農者の円滑な営農開始、栽培期間中の管理作業の徹底に向け、今後も支援を継続する。



【建設支援の様子】

#### 飛騨農林 ■ 担い手 吉本氏、大日本農会農業功績者表彰を受章

今年度の農事功績者表彰で、飛騨市の吉本一雄氏が緑白綬有功章を受章された。本来ならば秋篠宮皇嗣殿下の御臨席の下、表彰式が開催されるどころ、コロナ禍により中止となり、11月18日に岐阜県農政部長より伝達を受けた。

吉本氏は、自己の経営安定は勿論、生産組合役員や農協理事、指導農業士等として地域農業振興や担い手育成に貢献された。また、新規トマト農家就農希望者研修施設（JAひだ飛騨地域トマト研修所）の研修マネージャーとして、4年間で8名の新規就農者を輩出された功績が認められた。今回の受章は、吉本氏の高い知識や技術、日頃のたゆまぬ努力と共に、関係機関との強固な連携が高く評価されたものである。

農業普及課では吉本氏との協働により、トマト研修所の運営支援及び卒業生の営農定着をより一層支援していく。



【緑白綬有功章を受賞された吉本氏】

### 革新支援センター■普及指導員 課題解決研修「労働安全」を実施

10月30日、各農業普及課のGAP担当者10名を対象に、課題解決研修「労働安全」を実施した。労働安全をテーマにした課題解決研修は、今回が初めての開催となる。

午前は、矢島社会保険労務士事務所代表の矢島友幸（やじまともゆき）氏から「農業における労務管理のポイント」について学んだ。午後は、農業技術革新工学研究センター研究推進部戦略推進室の志藤博克（しとうひろかつ）氏から「農作業安全と普及指導員の役割」について学ぶとともに、各地域での労働安全の取り組みについて情報交換を行った。2名の外部講師から実例を交えた専門的な講義を聴くことができ、受講者のスキルアップに繋がった。



【農作業安全の講義の様子】

## 売れるブランドづくり

### 岐阜農林■スマート農業 小麦播種前耕起にロボットトラクタを活用

瑞穂市の（農）巣南営農組合は国のスマート農業加速化実証プロジェクトにおいて、各種スマート農業機械を活用し、小麦と輸出用米を組み合わせた3年5作体系の現地実証に取り組んでいる。

当該法人では実証水田を含め33haで小麦を栽培する計画であり、11月17日から播種を開始した。小麦の発芽を良くするため、稲刈後にあらかじめ耕起し、次に耕起と同時に播種を行っている。今回、この稲刈後の耕起作業にロボットトラクタを使用することで、オペレータの作業時間を減らすなど効率化を図ることができた。

農業普及課では稲作におけるロボットトラクタの作業性や作業時間の調査を行い、一般トラクタに比べて1.2倍の作業効率であることを確認した。さらに小麦播種前の耕起においても作業効率を確認するとともに、小麦の単収・品質向上に向けて指導を続けていく。



【ロボトラ耕起作業】

### 西濃農林■加工・業務用キャベツ 出荷が本格化 ～生育はやや前進化～

西濃管内では約50haの加工・業務用キャベツの生産が行われており、農業普及課はJAにしみのと連携し栽培支援を行っている。

加工・業務用キャベツの出荷が本格化する時期となり、11月11日にJAにしみの養老営農経済センターにおいて、出荷調整会議が開催された。農業普及課から管内キャベツの生育状況や出荷時期見込について情報提供した。また、JA全農岐阜は出荷規格を説明し、出荷にあたっての品質の徹底が図られた。

今年の生育は昨年と同じくやや前進化しており、生育の早いほ場では11月5日から収穫を開始した。収穫適期を逃すと裂球が懸念されるため、関係機関と連携し適期収穫等について指導していく。



【出荷調整会議の様子】

## 揖斐農林 ■ スマート農業 リモコン式草刈機活用研修会を開催

11月10日、JAいび川、揖斐川町、大野町、池田町、揖斐農林事務所で構成する揖斐地域スマート農業推進会議の主催でリモコン式草刈機活用研修会を開催した。

研修会には農業者等40名が出席し、草刈機3機種について操作体験を行った。参加者からは今回の研修会を機にリモコン式草刈機の導入について検討したいとの意見が聞かれた。

農業普及課は引き続き、生産者への情報提供や研修会を通じてスマート農機の活用推進を図っていく。



【操作体験する農業者】

## 中濃農林 ■ (農)美濃種子 栽培研修会の開催

水稻品種「ほしじるし」は、中生品種「あさひの夢」の代替品種として、平坦地域の担い手農家を中心に作付けされている。(農)美濃種子では来年産から「ほしじるし」の種子生産に向け、作付けを開始した。但し、前作に「あさひの夢」が作付けされており、種子の生産には1年以上経過しなければならないため、本年は種子として出荷できない。

11月25～26日にはJAめぐみのグリーンメックにおいて栽培研修会が開催された。研修会では本年産の水稻生育状況や病害虫発生状況等について振り返った後、農業普及課から次年年作に向けて主力品種「ハツシモ岐阜SL」や、新規に取り組む「ほしじるし」の栽培方法等について、品種特性を踏まえて情報提供した。

生産者からは積極的に質問等があり、優良種子生産に向けた意識の高さ、産地の熱意が感じられた。



【研修会の様子】

## 可茂農林 ■ 水稻 スマート農業実証農場事業 調査および実演会開催

スマート農業実証農場事業を活用し、(有)春見ライスに収量計測コンバインが導入された。収穫に関わる作業時間の短縮について、春見ライス・美濃加茂市・JAめぐみの・可茂農林事務所にて実証調査を行った。

コンバインのモニターにタンクの籾重量が表示され、籾の搬出が必要な時に運搬者に通知されることにより、運搬者の待機時間が短縮された。また、コンテナ内の生籾の重量が表示されるため、乾燥機への投入作業を、不慣れな従業員でも適切に行うことができた。今まで勘に頼っていた作業を、数値化して即時に共有することにより、的確に対処できることが実証できた。

この実証を受け、11月4日に可茂地域の担い手を対象にコンバイン実演会を開催した。市役所から実証結果について、春見ライスからはほ場管理の効率化について報告された。参加者はコンバインの運転席に実際に乗りモニター表示を確認したり、パソコンで各ほ場の栽培の工程を地図と連動して管理できることに関心を示していた。



【ほ場管理システムの説明】

## 東濃農林 ■ 直売野菜 土づくりと野菜の年間作付け計画について講義

11月9日、きなあつ瑞浪出荷者協議会による野菜研修会が瑞浪市内で開催され、東濃農林事務所は土づくりと年間作付け計画について講義を行った。

講義では生産者ほ場で問題になっている連作障害をふまえ、たい肥の施用方法などを説明した。また、輪作可能な品目の組み合わせや、直売所の品目ごとの月別売り上げデータをもとにした、出荷の少ない時期をねらった栽培方法などの提案を行った。

同協議会による室内研修会はコロナ禍以降今回が初めて。農林事務所では周年での多品目安定出荷に向け、引き続き情報提供を行っていく。



【研修会の様子】